



月次 39レター

毎月発行するお客さまへのお知らせレターです

第 221 号①【基準日 2022 年 12 月 30 日】



🌸 社長メッセージ



初心を思い出そう



ありがとう投信株式会社
代表取締役社長 長谷 俊介

皆さま、新年あけましておめでとうございます。旧年中はご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

本年も皆さまのご期待に添えるように、役職員一同、精進して参りますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや世界的な物価高騰とインフレ抑制のためのFRBによる大幅な利上げによって、世界株式市場は大きく下落調整いたしました。特にコロナ禍で大きく上昇していた金利上昇の影響を受けやすいグロース株を中心に大きく調整する厳しい一年になりました。

皆さまのありがとうファンドもクオリティグロース企業への投資比率が高く、資源エネルギー価格高騰の恩恵を受けるエネルギーセクターへの投資がほとんどなかったため、大きく出遅れる厳しい一年となりました。

また、先月マーケットでは、日銀がサプライズで金融緩和政策の一部を変更し、YCC（イールドカーブ・コントロール）の長期金利の変動幅を±0.25%から±0.5%へ引き上げたことによって、長期金利が上昇し、金利差縮小から為替相場は131円台まで大きく円高ドル安が進みました。

今年の世界経済は、欧米におけるインフレ抑制のための利上げの影響で景気後退が懸念されており、引き続きマーケットのボラティリティが高まる展開を想定しております。また、ウクライナ情勢や台湾を巡る米中の動向など地政学リスクがさらに高まるリスクもあります。国内においては、コロナ禍からの本格的な経済活動正常化が期待されるものの、インフレが家計に与える悪影響や日銀総裁交代による金融政策変更の可能性などがリスク要因として考えられます。



不確実性が高まり業種・企業間の業績格差が広がっていく市場環境においては、引き続き幅広い国・地域への国際分散投資と持続的に利益成長していけるクオリティの高い企業への厳選投資が重要になってくると考えます。

弊社では引き続き長期・国際分散・厳選投資で安定した運用成果を提供し、お客さまの資産運用を一生涯サポートしていくことを目指して参ります。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 304 号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

2024年からの恒久化NISA制度への対応

現在、第8波の真っ只中である新型コロナウイルス感染症も今年で4年目に入ります。昨年末に中国がゼロコロナ政策を転換して一気に軌道修正したため、世界の主要国の中でいまだにコロナ禍が終わっていないのは日本だけになってしまいました。

今年は日本においても出口に向けた議論や動きが本格化して、海外並みに様々なコロナ規制やガイドラインが撤廃・見直されてコロナ前の普通の日常が戻ってくることが期待されています。



弊社では、昨年4月以降の行動制限解除後はオミクロン株の特性や海外諸外国の規制撤廃の動きなどを踏まえて、ウィズコロナを前提に出来るだけコロナ前の通常業務に戻していく方針で6月からセミナー活動等も再開して参りました。

今年は全面的な社会経済活動の正常化が期待される中で、コロナ前の状態にただ戻るのではなく、お客さまの資産運用を一生涯サポート出来るように、さらに一步前へ進めて、ファンドの運用パフォーマンスの向上はもちろんのこと、資産運用サービスや価値ある情報発信を充実させていきたいと考えております。

また、昨年12月の自民党税制改正大綱で2024年からのNISA制度が恒久化されて非課税期間が無期限化されることが決定されてことを受けて、**弊社では来年2024年からの恒久化NISA制度に対応する方向で準備を進めていくことにいたしました。**



今回の税制改正大綱を受けて、多くのお客さまからお問合せを頂きましたが、今回の税制改正によるNISA制度の恒久化及び非課税期間の無期限化、非課税限度額（生涯投資枠）の設定を上手に活用することは弊社のお客様の老後資産形成にとっても大きなメリットになると考えております。

尚、既存の一般NISAについては、非課税期間が5年で短期間であり長期の資産形成には適していないと考えられること、非課税期間終了時の課税口座移管タイミングの時価によっては課税口座で投資するよりも税制上不利になってしまうケースがあること、恒久的な制度ではなかったことなどを理由に対応を見送っておりました。

また、つみたてNISAに関しては、「ありがとうファンド」が資産複合型で様々な資産クラスに投資可能であるため、残念ながら金融庁が定める対象商品の要件を満たしておらず、つみたてNISA制度対象外になっております。

恒久化NISA制度の詳細や来年2024年からの制度利用に向けてのNISA口座開設のお手続き等について具体的なことが決まりましたら、随時ホームページや月次レポート等でご案内させていただきますので、何卒よろしくお願いいたします。

資産運用を始めた初心を思い出そう

毎年年初頭には、皆さま、昨年を振り返り、今年はどんな年になるか、どんな年にしたいか等を考えて、今年の抱負や目標を立てられているのではないかと思います。弊社でも毎年の恒例として役職員は色紙に今年の目標を書き出してオフィスの皆が見えるところに掲示しております。

資産運用においても、きっかけは様々だと思いますが、皆さま何らかの目的や目標を持って資産運用を始められたのではないかと思います。

資産運用で大切なことは、ライフプランに基づいて目的・目標に向かって長期で資産運用を継続していくことですが、自分は何のために資産運用を始めたのか、目的・目標は何だったか、新しい年の始まりに是非とも初心を思い出してみたいと思います。

将来の老後資産形成のため、退職金を運用して資産寿命を延ばすため、子供の将来の教育資金のため、将来的に子供や孫に相続・贈与するためなど、お客さまごとに様々だと思います。また、将来の老後資金の目標金額も2000万円だったり、それより多かったり、少なかったり、ライフプランによってお客様ごとにそれぞれ異なっていることと思います。

個人の資産運用は5年、10年と区切りがあって終わるわけではなく、皆さまが生きている限り一生継続していくものですが、長期で資産運用を継続していく中では、どうしても資産運用を始めた頃の初心を忘れてしまいがちになります。また、ある程度資産運用を継続して慣れてくると、自分でマーケットを予想してタイミングを見計らってファンドの売買を繰り返してみたり、短期的な上昇相場や下落相場に一喜一憂して必要のない売買をして結果的に資産を擦り減らして、何もせずにそのまま保有していた方が長期で見れば良かったということも少なくありません。

一年の始まりに、資産運用を始めた初心を思い出して、長期の資産運用をコツコツと継続していくことが、皆さまの資産運用の目標達成につながっていくと考えます。

今年も昨年と同様に不確実性が高い状況が続き、予測の難しいマーケットになると思われますが、不確実性がある前提でマーケットが上昇局面でも下落局面でも長期・国際分散・厳選投資で資産運用を継続することによって分散投資効果でリスクを低減しながら、時間を味方につけて世界経済の成長と企業利益の成長の恩恵を享受していくことが大切であると考えます。

弊社では、長期的な時間軸で物事を捉えて右往左往せずに、短期的な相場動向に一喜一憂することなく、世界経済の成長及び企業の利益成長の恩恵を享受すべく長期・国際分散・厳選投資で基本に忠実に資産運用の王道をブレずに歩んで参ります。

これからもお客様の資産運用を一生サポーターしていけるように、お客様に必要とされる存在を目指して、良い時も悪い時も皆さまと資産運用の目標を目指して、一緒に伴走していければと思っておりますので、本年もありがとう投信をご愛顧いただきますよう何卒よろしくお願い申し上げます。



★ 積立投資のすすめ！

長期投資には、コツコツと分散しながら長期に渡って購入する「定期積立サービス」がおすすめです♪

「定期積立サービス」とは

…毎月決まった日にお客様が決めた金額を、自動で購入してお客様の資産をコツコツ積み立てていくやり方です。引落とし手数料も無料♪お忙しい方にもおすすめの投資方法です。



①『無理なく続けられる』

お手元にまとまった資金がなくても、毎月少しずつ積み立てることで大きな資産へとつながっていきます。貯金感覚で続けていきながら、複利効果でリターンのチャンスとなります。



②『リスクを分散』

定額での購入で基準価額が高い時に少なく、安い時に多く投資することができます(ドル・コスト平均法)。相場がいい時もよい時も投資を続けることで、平均買付単価を低く抑える方法です。

③『時間分散』

タイミングを分けることで、リスクを分散することができます。時間を味方につけることで、長期でじっくり投資を続けることができます。



タイミングを見計らうのではなく、
時間を味方につけていきましょう！

期間	平均取得単価	損益
1年	25,324円	▲6.4%
3年	23,315円	+1.6%
5年	20,995円	+12.9%
10年	17,106円	+38.5%
初回(2004年10月)から	12,548円	+88.9%

投資信託をいつ買えばよいか？とのお客様の声が多いですが、投資信託は、タイミングではなく、時間での分散が効果的です。長期で常にタイミングを計ることはとても難しく、かなりの労力を必要とし、それでも確実にいいタイミングで買える保証はありません。

それよりも、ゆっくりと長い時間をかけて、コツコツ投資していくほうがはるかに続けやすく買付単価を平均化されることで、分散の効果が得られます。

＜ご参考＞毎月1万円積立した場合		
期間	投資額	評価額
1年	12万円	11万2292円
3年	36万円	36万5899円
5年	60万円	67万7218円
10年	120万円	166万2395円
初回(2004年10月)から	219万円	413万5931円

2022年12月30日現在(基準価額:23,697円)

※上記表は毎月同一金額を継続して積立した場合の平均取得単価となります。
※積立による購入は将来の収益を保証、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。
※計算過程で出る端数の処理等、損益比率計算過程において簡略化した計算式を用いています。

セミナーのお知らせ

お申し込みは弊社 HP まで♪ (<https://www.39asset.co.jp/seminar/>)

セミナータイトル	開催日	開催地	時間	講師
ラザード・アセット・マネージメント投資先ファンド紹介セミナー	1月21日 (土)	札幌	13:30～ 15:30	長谷 俊介 (ありがとう投信)
ラザード・アセット・マネージメント投資先ファンド紹介セミナー	1月28日 (土)	大阪	13:30～ 15:30	長谷 俊介 (ありがとう投信)
ラザード・アセット・マネージメント投資先ファンド紹介セミナー	1月29日 (日)	名古屋	13:30～ 15:30	長谷 俊介 (ありがとう投信)
ラザード・アセット・マネージメント投資先ファンド紹介セミナー	2月5日 (日)	東京 【午前の部】	10:00～ 12:00	長谷 俊介・真木 喬敏 (ありがとう投信)
ラザード・アセット・マネージメント投資先ファンド紹介セミナー	2月5日 (日)	東京 【午後の部】	13:30～ 15:30	長谷 俊介・真木 喬敏 (ありがとう投信)
ラザード・アセット・マネージメント投資先ファンド紹介セミナー	2月23日 (木)	仙台	13:30～ 15:30	長谷 俊介 (ありがとう投信)
ラザード・アセット・マネージメント投資先ファンド紹介セミナー	2月26日 (日)	福岡	13:30～ 15:30	長谷 俊介 (ありがとう投信)

別紙セミナー案内もご覧いただければと思います。

特定口座年間取引報告書交付のお知らせ

特定口座にて 2022 年に『ありがとうファンド』を換金されているお客さまには、「令和 4 年分 特定口座年間取引報告書」を郵送および電子交付させていただきました。

「特定口座年間取引報告書」は、昨年中に特定口座内で換金された『ありがとうファンド』の譲渡の対価の額(収入額)、取得費および譲渡に要した費用の額などを記載しており、該当する年間の譲渡損益等を集計した報告書です。

尚、電子交付サービスに同意されているお客さまの場合、「**特定口座年間取引報告書**」はマイページ上での**ご確認**となり、**郵送されません**。

尚、次のお客さまは、同報告書が作成されませんので予めご了承ください。

- ・2022 年に換金をされていないお客さま
- ・一般口座で換金をされたお客さま

☆特定口座年間取引報告書の交付方法一覧

電子交付の同意	交付方法
あり	電子交付 (マイページ上での確認)
なし	郵送



ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 304 号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

🍁 今月のFP情報コラム

弊社FPが家計に役立つ様々な情報を毎月発信していきます！
皆さまの金融リテラシー向上の一助になれば幸いです。

～【法改正情報】企業型DCとiDeCoの併用について～



昨今、老後の資産形成の手段として注目を集めている制度の一つに iDeCo（イデコ）があります。

iDeCo は個人型確定拠出年金（個人型 DC）の愛称で、加入者ごとに拠出された掛金を加入者自らが運用し、その運用結果に基づいて給付額が決定される年金制度です。拠出時に掛金が全額所得控除されるなど税制優遇措置があるので有利に老後資産形成ができる制度であるとされています。

当初は国民年金の第1号被保険者である自営業者等や企業年金制度のない会社員の方に加入対象者が限られていましたが、2017年1月より加入者対象者が拡大されて、公務員や専業主婦、企業年金制度のある会社員の方も iDeCo に加入できるようになりました。また、企業型確定拠出年金（企業型 DC）加入者も iDeCo に加入できるようになりましたが、加入できるのは企業型年金規約で iDeCo に加入できる旨の定めがある場合に限られるなど制限がありました。

2017年以降、iDeCo の加入者数は順調に増加していて、2022年11月時点で273万人になっており、2020年3月時点と比較して約117万人も増加しています。

2022年10月からはさらに法改正が行われて、以下の条件を満たせば、企業型DCに加入している人も原則 iDeCo に加入できるようになりました。

- ・ iDeCo の掛金・・・5000円以上～20,000円以内（12,000円以内）
 - ・ 企業型DCの掛金 + iDeCo の掛金の合計・・・55,000円以内（27,500円以内）
- ※カッコ内（ ）は企業型DCと確定給付型（DB、厚生年金基金等）に加入している場合の金額

お勤めの会社で企業型DCが導入されていて、今まで iDeCo に加入したくてもできなかった人や企業型DCで会社が拠出する掛金が少なく掛金枠がたくさん余っている方、会社の企業型DCの商品ラインアップに満足していない方にとっては、iDeCo 併用を検討してもよいのではないかと思います。

併用を検討する際の注意点としては、iDeCo は手数料が全額自己負担になるため、自分で掛金を拠出していく場合は最低でも年間2,052円の手数料を負担する必要があります。

そのため、企業型DCの商品ラインアップに大きな不満がなければ、加入している企業型DCプランやケースにもよりますが併用ではなくて企業型DCでマッチング拠出することや選択制企業型DCで掛金を増額することを検討した方がよいかもしれません。

また、企業型DCも iDeCo も原則60歳以降になるまで拠出したお金を引き出すことができない年金制度であるので、掛金枠が余っていて税制優遇が受けられるからと言って無理に併用して掛金を増やすのではなく、あくまでもライフプランに基づいて毎月の掛金額を検討する必要があるでしょう。

もし併用を希望される場合は、iDeCo の場合は企業型DCと違って、ご自身で金融機関（運営管理機関）に問い合わせをして手続きをする必要があります。

最後になりますが、老後の資産形成の手段としては企業型DCや iDeCo だけではなくありません。NISA制度や通常の証券口座（特定口座・一般口座）での資産運用の手段もあります。それぞれ税制が異なっていて、メリット・デメリットがありますので、アセット・ロケーション（口座配分）の観点から資産をどこで運用するのが最適なのか、お客様のライフプランに合わせて部分最適ではなく全体最適で考えていく必要があります。

もしライフプランを含めて個別にご相談されたい場合は、弊社の [FPサービス](#) や [個別相談](#) をご利用頂ければ幸いです。

ありがとうの本棚

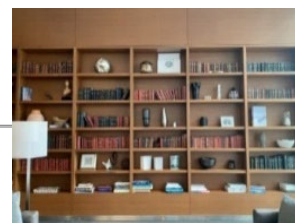
弊社役職員が最近読んだ本を紹介させていただくコーナーです。
資産運用や投資、金融や経済全般に関わらず様々な書籍を幅広く取り上げていきます。

～今月の一冊～

世界史で学べ！地政学（祥伝社黄金文庫）文庫 - 2019/4/12 茂木誠

昨年のロシアのウクライナ侵攻によって世界的な地政学リスクは高まり、世界経済やマーケットに大きな影響を及ぼしているのは皆さまご存知の通りですが、そもそも「地政学って何？」と思われる方も少なくないのではないのでしょうか。

本書は世界史の予備校講師で歴史系ユーチューバーでもある茂木誠先生が地政学について世界史を交えながら基本から大変わかりやすく解説してくれていますので知識ゼロでも一から学んでいけます。地政学は、リアリズム（現実主義）の一つで、国家間の対立を地理的条件から説明するものです。国境を接していれば、領土紛争や移民問題が必ず発生する。だから隣国同士は潜在的な敵だという、考え方です。「歴史には正義も悪もなく、各国はただ生存競争を続けているだけ」という見方です。そのため、敗戦後の日本では地政学の研究自体が禁じられてタブー視されてきました。代わりに世界史を正義の実現として見る「理想主義」史観が幅を利かせることになりました。一方、アメリカ、ロシア、中国、EUなど世界各国の指導者はリアリズムでモノを考えて行動しています。本書は今日の国際紛争を地政学的見方から読み解いたものですので、本書を読めば、なぜロシアはウクライナに侵攻したのか、その理由も自ずと理解できると思います。



日本は戦後 77 年間、平和憲法と日米安全保障体制の下、戦争を対岸の火事としてほとんど意識することなく平和に過ごしてきましたが、世界では第二次世界大戦後も各地で戦争や紛争、テロが絶え間なく起きていて平和とは程遠い状況でした。平和ボケしていると言われる私達日本人のお花畑歴史観、世界観を正すために地政学が今こそ必要とされていると著者は主張されています。

国際情勢が緊迫化しているこの機会に地政学について一から勉強してみてもよいかもしれません。

毎月定期購入サービスのスケジュール

今後のスケジュールになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取扱いとなりますのでご了承ください。

	【新規で定期購入を申込】 【引落日座変更】	【定期の引落日金額を変更】 【定期引落日を中止】	【引落日】	【買付申込日】	【約定日】 (ファンドの購入日)
2023年 1月分	12月5日(月)	12月23日(金)	1月6日(金)	1月17日(火)	1月19日(木)
2023年 2月分	1月5日(木)	1月25日(水)	2月6日(月)	2月14日(火)	2月16日(木)
2023年 3月分	2月3日(金)	2月21日(火)	3月6日(月)	3月14日(火)	3月16日(木)
2023年 4月分	3月3日(金)	3月27日(月)	4月6日(木)	4月14日(金)	4月18日(火)

ありがとうファンド売買申込不可日のお知らせ

下記の売買申込不可日にお申込みされた場合、自動的に翌営業日以降の受付となりますのでご注意ください。

1月	16日(月)	キング牧師記念日	ニューヨーク
2月	6日(月)	聖ブリジッドの日	アイルランド
	20日(月)	ワシントン誕生日	ニューヨーク

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目録見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

ありがとうファンドのリスク及び手数料等について

リスク	当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。
手数料	申込手数料・換金手数料・信託財産留保金はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年 0.99%(税抜 0.9%) 以内の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年 1.45%±0.3%(概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用	ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税を含む)及び税金等の費用は信託財産から支払われます。また、その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等についても、信託財産の毎月末加重平均残高が 120 億円以上の場合には、諸経費のうち 100 万円(税抜き)までは信託財産から支払われます。※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

※リスク・費用等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。目論見書のご請求は、ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部まで。【〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-15-9 フリーコール 0800-888-3900】

【レポートで使用している指数の注記】 騰落率は、FACTSETよりデータを参照し、弊社にて計算しております。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。S&P500種指数(S&P500)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI に帰属します。

■R&I ファンド大賞について

R&Iファンド大賞は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務)であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

<免責事項 | Disclaimer>

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

